

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月24日
【中間会計期間】	第75期中（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北沢 利文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
連結会計期間	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日
経常収益 (百万円)	2,063,092	2,085,576	2,188,731	3,952,603	4,257,316
正味収入保険料 (百万円)	1,634,389	1,601,816	1,703,325	3,072,303	3,281,949
経常利益 (百万円)	94,624	194,071	99,233	325,931	357,176
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	70,509	143,447	82,823	215,238	253,893
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	182,512	155,972	190,328	182,901	237,519
純資産額 (百万円)	2,927,186	2,728,697	3,251,023	2,881,999	3,070,557
総資産額 (百万円)	13,389,338	13,669,023	15,035,966	14,208,386	14,614,196
1株当たり純資産額 (円)	1,874.58	1,748.69	2,082.12	1,846.91	1,968.34
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	45.49	92.56	53.44	138.89	163.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.70	19.83	21.46	20.14	20.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438,363	370,437	218,044	717,387	639,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,296	450,458	70,637	848,389	530,629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,476	708	213,633	217,333	50,729
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,043,637	609,650	755,619	738,488	772,905
従業員数 (人)	26,080	30,474	32,101	28,429	30,250

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期	
会計期間	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日	
正味収入保険料 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	1,083,328 (7.47)	1,058,610 (2.28)	1,085,060 (2.50)	2,128,312 (4.49)	2,116,121 (0.57)
経常利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	70,447 (54.56)	159,382 (126.24)	144,390 (9.41)	377,258 (42.86)	312,436 (17.18)
中間(当期)純利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	65,748 (49.53)	124,060 (88.69)	112,401 (9.40)	301,610 (62.76)	248,632 (17.56)
正味損害率	(%)	55.68	59.73	60.08	60.01	60.72
正味事業費率	(%)	30.43	30.64	30.40	30.63	30.79
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	97,361 (5.73)	66,745 (31.45)	111,694 (67.34)	278,965 (42.00)	177,832 (36.25)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)
純資産額	(百万円)	2,395,360	2,609,929	3,026,803	2,516,939	2,793,844
総資産額	(百万円)	8,903,578	9,295,835	9,711,821	9,242,545	9,524,466
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	28.35	44.48
自己資本比率	(%)	26.90	28.08	31.17	27.23	29.33
従業員数	(人)	17,393	17,687	17,702	17,148	17,368

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[海外保険事業]

当中間連結会計期間において、当社は、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社が所有するTokio Marine Asia Pte. Ltd.の発行済株式のすべてを取得したことにより、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.およびTokio Marine Insurans (Malaysia) Berhadを新たに当社の主要な連結子会社といたしました。また、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.がIFFCO-TOKIO General Insurance Company Limitedの発行済株式の23%を追加取得し同社への出資比率を49%に引き上げたことに伴い、当社は同社を新たに当社の主要な持分法適用関連会社といたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の連結子会社または持分法適用関連会社となった会社のうち重要なものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール	1,128,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ	海外保険事業	100.0	役員の兼任等7名
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	マレーシア・ クアラルンプール	403,471 千マレーシア リングギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
(持分法適用関連会社) IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	インド・ ニューデリー	2,693,215 千インドルピー	海外保険事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等4名

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.およびTokio Marine Insurans (Malaysia) Berhadは、特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,702
海外保険事業	13,538
金融・一般事業	861
合計	32,101

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2017年9月30日現在

従業員数(人)	17,702
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合	14,542名
----------------	---------

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、北朝鮮情勢の緊迫化等による地政学リスクの高まりも見られましたが、米国の景気が底堅く推移し、欧州においても景気が拡大したことから、全体として緩やかな回復が続きました。

わが国経済は、個人消費をはじめとした内需が主導する形で緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益1兆9,304億円、資産運用収益2,328億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて1,031億円増加し、2兆1,887億円となりました。一方、保険引受費用1兆7,184億円、資産運用費用158億円、営業費及び一般管理費3,454億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて1,979億円増加し、2兆894億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて948億円減少し、992億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べて606億円減少し、828億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて53億円増加し、1兆2,633億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べて572億円減少し、916億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	160,835	13.26	14.57	165,675	13.45	3.01
海上保険	31,105	2.56	10.92	31,960	2.59	2.75
傷害保険	164,226	13.54	1.52	144,644	11.74	11.92
自動車保険	524,689	43.26	2.28	532,575	43.23	1.50
自動車損害賠償責任保険	134,505	11.09	1.87	134,264	10.90	0.18
その他	197,493	16.28	6.05	222,781	18.08	12.80
合計	1,212,855	100.00	0.69	1,231,902	100.00	1.57
(うち収入積立保険料)	(63,432)	(5.23)	(0.17)	(49,758)	(4.04)	(21.56)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	124,461	11.76	18.45	129,627	11.95	4.15
海上保険	30,338	2.87	13.13	29,626	2.73	2.35
傷害保険	102,582	9.69	2.58	97,148	8.95	5.30
自動車保険	522,998	49.40	2.31	531,056	48.94	1.54
自動車損害賠償責任保険	139,567	13.18	3.82	148,805	13.71	6.62
その他	138,661	13.10	0.59	148,795	13.71	7.31
合計	1,058,610	100.00	2.28	1,085,060	100.00	2.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	75,083	12.94	23.40	67,531	11.29	10.06
海上保険	16,085	2.77	1.09	16,279	2.72	1.21
傷害保険	40,186	6.93	0.07	39,847	6.66	0.84
自動車保険	269,514	46.45	1.87	277,274	46.34	2.88
自動車損害賠償責任保険	105,882	18.25	0.84	103,209	17.25	2.52
その他	73,512	12.67	16.81	94,235	15.75	28.19
合計	580,264	100.00	5.21	598,378	100.00	3.12

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて925億円増加し、9,246億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べて376億円減少し、74億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	110,614	20.36	38.08	114,875	18.58	3.85
海上保険	21,083	3.88	13.44	27,129	4.39	28.67
傷害保険	16,159	2.97	56.04	20,750	3.36	28.41
自動車保険	109,194	20.10	9.57	123,818	20.03	13.39
その他	286,152	52.68	31.89	331,700	53.65	15.92
合計	543,205	100.00	1.43	618,274	100.00	13.82

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	47,405	21.50	5.46	58,038	22.24	22.43
海上保険	9,388	4.26	19.64	11,499	4.41	22.49
傷害保険	6,598	2.99	29.32	8,943	3.43	35.53
自動車保険	57,832	26.23	6.12	68,593	26.29	18.61
その他	99,255	45.02	56.49	113,870	43.64	14.72
合計	220,480	100.00	14.86	260,944	100.00	18.35

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	1,146,187	1,157,044	10,856
保険引受費用	946,890	1,009,568	62,677
営業費及び一般管理費	136,073	135,934	139
その他収支	1,686	557	2,244
保険引受利益	64,910	10,984	53,926

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	124,461	11.76	18.45	129,627	11.95	4.15
海上保険	30,338	2.87	13.13	29,626	2.73	2.35
傷害保険	102,582	9.69	2.58	97,148	8.95	5.30
自動車保険	522,998	49.40	2.31	531,056	48.94	1.54
自動車損害賠償責任保険	139,567	13.18	3.82	148,805	13.71	6.62
その他	138,661	13.10	0.59	148,795	13.71	7.31
合計	1,058,610	100.00	2.28	1,085,060	100.00	2.50

(3) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	75,083	12.94	62.59	67,531	11.29	54.43
海上保険	16,085	2.77	57.09	16,279	2.72	58.58
傷害保険	40,186	6.93	43.47	39,847	6.66	45.73
自動車保険	269,514	46.45	57.15	277,274	46.34	57.99
自動車損害賠償責任保険	105,882	18.25	82.94	103,209	17.25	75.74
その他	73,512	12.67	56.14	94,235	15.75	66.50
合計	580,264	100.00	59.73	598,378	100.00	60.08

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,523億円減少し、2,180億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて3,798億円支出が減少し、706億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて2,129億円支出が増加し、2,136億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より172億円減少し、7,556億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重要な変更はありません。

なお、当社は、業績を示す経営指標として、事業特性に照らして取組みの成果を適切に示す観点から、事業別利益を掲げております。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、2017年度の事業別利益は1,530億円を見込んでおりましたが、最近の業績動向を踏まえ、本半期報告書提出日現在においては、1,410億円を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) Tokio Marine Asia Pte. Ltd.の完全子会社化

当社は、2017年7月1日付で、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社への当社株式の割当ての対価として、同社が保有するTokio Marine Asia Pte. Ltd.の発行済株式のすべてを取得いたしました。取得した株式の帳簿価額は49,690百万円であります。

対象会社の概要および株式取得の目的は、以下のとおりであります。

対象会社の概要

社名：Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

本社：シンガポール・シンガポール

事業内容：傘下に保険会社等を有する持株会社

株式取得の目的

東京海上グループの在外子会社は、財務、経理等の観点から、原則として当社を出資元としていることを踏まえ、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.株式を東京海上ホールディングス株式会社から当社に移転するものであります。

(2) IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limitedへの出資比率引上げ

当社の連結子会社であるTokio Marine Asia Pte. Ltd.は、インドの損害保険会社であるIFFCO-TOKIO General Insurance Company Limitedの発行済株式の23%を253億インド・ルピーで追加取得し、同社への出資比率を49%に引き上げることを内容とする株式譲渡契約を、2017年3月30日付で、合併パートナーであるIndian Farmers Fertiliser Cooperative Limitedほか2社との間で締結いたしました。本契約は、関係当局の承認および株主間契約の締結を効力発生の条件とするものであります。

その後、関係当局の承認を経て、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.は、同年6月17日付で、株主間契約をIndian Farmers Fertiliser Cooperative Limitedとの間で締結し、同年7月7日付で株式の譲渡手続きを完了いたしました。

対象会社の概要および株式取得の目的は、以下のとおりであります。

対象会社の概要

社名：IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

本社：インド・ハリヤーナー州・グルガオン

事業内容：損害保険事業

株式取得の目的

新興市場におけるマーケットの成長を捉え、東京海上グループの更なる利益成長の実現を図るとともに、事業ポートフォリオの地域分散を一層進めるためであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減額する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定および予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合には、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、中間連結会計期間末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要がある場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,085,576	2,188,731	103,154	4.9%
正味収入保険料(百万円)	1,601,816	1,703,325	101,509	6.3%
生命保険料(百万円)	146,727	155,492	8,764	6.0%
経常利益(百万円)	194,071	99,233	94,838	48.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	143,447	82,823	60,624	42.3%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて1,031億円増加し、2兆1,887億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における保険引受損益の悪化などにより、前中間連結会計期間に比べて948億円減少し、992億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて606億円減少し、828億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて53億円増加し、1兆2,633億円となりました。正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険や自動車保険の増収などにより、前中間連結会計期間に比べて264億円増加し、1兆850億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、保険引受損益の悪化などにより、前中間連結会計期間に比べて572億円減少し、916億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,257,999	1,263,378	5,379	0.4%
正味収入保険料(百万円)	1,058,610	1,085,060	26,450	2.5%
セグメント利益(百万円)	148,912	91,632	57,280	38.5%

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて925億円増加し、9,246億円となりました。正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて750億円増加し、6,182億円となりました。生命保険料は、前中間連結会計期間に比べて87億円増加し、1,554億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、自然災害による発生保険金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて376億円減少し、74億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	832,136	924,682	92,546	11.1%
正味収入保険料(百万円)	543,205	618,274	75,069	13.8%
生命保険料(百万円)	146,727	155,492	8,764	6.0%
セグメント利益(百万円)	45,097	7,419	37,677	83.5%

(3) 財政状態の分析

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて43.6ポイント上昇して904.5%となりました。これは、中間純利益等による単体ソルベンシー・マージン総額の増加が主因であります。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,898,941	5,293,367
(B) 単体リスクの合計額	1,138,044	1,170,328
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	860.9%	904.5%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京海上ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 417,985	3 535,082
コールローン	220,805	154,400
買現先勘定	34,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	-	99,217
買入金銭債権	3 1,104,840	3 1,032,146
金銭の信託	101,650	115,220
有価証券	3, 4, 6 8,928,540	3, 6 9,356,330
貸付金	2, 7 1,160,972	2, 3, 7 1,063,542
有形固定資産	1 259,318	1 257,669
無形固定資産	878,908	802,370
その他資産	1,489,484	1,583,258
退職給付に係る資産	3,356	5,073
繰延税金資産	18,266	21,177
支払承諾見返	2,465	2,345
貸倒引当金	7,398	11,869
資産の部合計	14,614,196	15,035,966
負債の部		
保険契約準備金	9,282,130	9,573,353
支払備金	3 2,624,979	3 2,731,118
責任準備金等	3 6,657,150	3 6,842,235
社債	3, 4 69,097	60,921
その他負債	3 1,479,941	3 1,397,836
退職給付に係る負債	231,272	233,307
賞与引当金	61,350	52,697
特別法上の準備金	86,090	88,697
価格変動準備金	86,090	88,697
繰延税金負債	322,117	367,066
負ののれん	9,173	8,714
支払承諾	2,465	2,345
負債の部合計	11,543,639	11,784,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	133,625	133,625
利益剰余金	1,238,185	1,310,722
株主資本合計	1,473,806	1,546,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476,267	1,654,313
繰延ヘッジ損益	4,360	3,066
為替換算調整勘定	110,967	36,578
退職給付に係る調整累計額	15,069	13,646
その他の包括利益累計額合計	1,576,525	1,680,311
非支配株主持分	20,225	24,368
純資産の部合計	3,070,557	3,251,023
負債及び純資産の部合計	14,614,196	15,035,966

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	2,085,576	2,188,731
保険引受収益	1,836,152	1,930,407
(うち正味収入保険料)	1,601,816	1,703,325
(うち収入積立保険料)	63,432	49,758
(うち積立保険料等運用益)	24,059	21,767
(うち生命保険料)	146,727	155,492
資産運用収益	223,451	232,889
(うち利息及び配当金収入)	146,457	169,799
(うち金銭の信託運用益)	2,992	2,953
(うち売買目的有価証券運用益)	14,430	489
(うち有価証券売却益)	77,056	67,407
(うち積立保険料等運用益振替)	24,059	21,767
その他経常収益	25,972	25,434
経常費用	1,891,504	2,089,497
保険引受費用	1,520,676	1,718,458
(うち正味支払保険金)	800,744	859,270
(うち損害調査費)	160,497	162,443
(うち諸手数料及び集金費)	1285,040	1306,587
(うち満期返戻金)	85,577	77,786
(うち生命保険金等)	107,424	141,819
(うち支払備金繰入額)	65,931	146,170
(うち責任準備金等繰入額)	115,161	122,906
資産運用費用	36,060	15,802
(うち金銭の信託運用損)	1,091	4,741
(うち有価証券売却損)	11,472	4,160
(うち有価証券評価損)	5,727	2,251
営業費及び一般管理費	1328,901	1345,431
その他経常費用	5,865	9,805
(うち支払利息)	4,823	6,057
経常利益	194,071	99,233
特別利益	9,148	24,184
固定資産処分益	7,651	60
負ののれん発生益	-	22,740
その他	21,496	1,383
特別損失	3,837	3,615
固定資産処分損	711	945
減損損失	3625	60
特別法上の準備金繰入額	2,491	2,607
価格変動準備金繰入額	2,491	2,607
その他	8	2
税金等調整前中間純利益	199,382	119,802
法人税及び住民税等	63,962	63,576
法人税等調整額	8,562	27,635
法人税等合計	55,399	35,941
中間純利益	143,982	83,860
非支配株主に帰属する中間純利益	534	1,037
親会社株主に帰属する中間純利益	143,447	82,823

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
中間純利益	143,982	83,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,857	177,831
繰延ヘッジ損益	3,748	1,294
為替換算調整勘定	280,876	71,244
退職給付に係る調整額	2,462	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	1,432	222
その他の包括利益合計	299,955	106,467
中間包括利益	155,972	190,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	155,060	188,789
非支配株主に係る中間包括利益	912	1,538

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	1,040,157	-	1,265,672
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,186		2,186
親会社株主に帰属する中間純利益			143,447		143,447
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			4,968		4,968
持分法の適用範囲の変動					-
合併による増加			215		215
株式交換による増加		10,104			10,104
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	10,104	136,077	-	146,182
当中間期末残高	101,994	133,625	1,176,234	-	1,411,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,394,862	12,003	202,445	12,828	19,844	2,881,999
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,186
親会社株主に帰属する中間純利益						143,447
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						4,968
持分法の適用範囲の変動						-
合併による増加						215
株式交換による増加						10,104
連結子会社の増資による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,250	3,748	280,360	2,462	1,084	299,484
当中間期変動額合計	24,250	3,748	280,360	2,462	1,084	153,302
当中間期末残高	1,370,611	15,751	77,915	10,366	18,760	2,728,697

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	133,625	1,238,185	-	1,473,806
当中間期変動額					
剰余金の配当			15,961		15,961
親会社株主に帰属する中間純利益			82,823		82,823
自己株式の取得				49,690	49,690
自己株式の処分		0		49,690	49,690
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			5,675		5,675
合併による増加					-
株式交換による増加					-
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	72,537	-	72,537
当中間期末残高	101,994	133,625	1,310,722	-	1,546,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,476,267	4,360	110,967	15,069	20,225	3,070,557
当中間期変動額						
剰余金の配当						15,961
親会社株主に帰属する中間純利益						82,823
自己株式の取得						49,690
自己株式の処分						49,690
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変動						5,675
合併による増加						-
株式交換による増加						-
連結子会社の増資による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	178,045	1,294	74,389	1,423	4,143	107,928
当中間期変動額合計	178,045	1,294	74,389	1,423	4,143	180,466
当中間期末残高	1,654,313	3,066	36,578	13,646	24,368	3,251,023

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	199,382	119,802
減価償却費	40,553	29,963
減損損失	625	60
のれん償却額	28,953	30,822
負ののれん償却額	458	458
負ののれん発生益	-	22,740
支払備金の増減額(は減少)	70,483	141,459
責任準備金等の増減額(は減少)	186,638	204,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,770	3,929
賞与引当金の増減額(は減少)	5,585	7,775
価格変動準備金の増減額(は減少)	2,491	2,607
利息及び配当金収入	146,457	169,799
有価証券関係損益(は益)	74,241	62,620
支払利息	4,823	6,057
為替差損益(は益)	6,423	6,145
有形固定資産関係損益(は益)	6,946	297
持分法による投資損益(は益)	832	2,339
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	63,762	136,569
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	32,724	30,227
その他	202	780
小計	281,423	118,561
利息及び配当金の受取額	146,743	170,575
利息の支払額	5,234	6,661
法人税等の支払額	52,495	64,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,437	218,044

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	20,656	14,166
買入金銭債権の取得による支出	158,204	163,757
買入金銭債権の売却・償還による収入	108,858	222,861
金銭の信託の増加による支出	15,141	18,495
金銭の信託の減少による収入	675	2,203
有価証券の取得による支出	898,502	989,515
有価証券の売却・償還による収入	944,735	886,219
貸付けによる支出	692,977	488,741
貸付金の回収による収入	425,675	573,497
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	129,941	99,217
その他	4,737	3,986
資産運用活動計	440,215	64,766
営業活動及び資産運用活動計	69,778	153,278
有形固定資産の取得による支出	5,624	5,674
有形固定資産の売却による収入	344	823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,963	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,458	70,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	3,087	3,360
借入金の返済による支出	231	145,122
社債の償還による支出	3,150	5,795
自己株式の取得による支出	-	49,690
配当金の支払額	-	15,961
非支配株主への配当金の支払額	30	30
非支配株主への払戻による支出	174	1
その他	209	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	213,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,104	8,552
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,833	74,778
現金及び現金同等物の期首残高	738,488	772,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,341	57,493
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,001	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,609,650	1,755,619

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 143社

主要な連結子会社の名称

東京海上日動ベターライフサービス㈱
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Philadelphia Indemnity Insurance Company
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
Tokio Marine America Insurance Company
Delphi Financial Group, Inc.
Safety National Casualty Corporation
Reliance Standard Life Insurance Company
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
HCC Insurance Holdings, Inc.
Houston Casualty Company
U.S. Specialty Insurance Company
HCC Life Insurance Company
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Underwriting Limited
HCC International Insurance Company PLC
Tokio Millennium Re AG
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱

東京海上キャピタル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間においてTokio Marine Asia Pte. Ltd.、Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad 他3社は、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.株式の取得等により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 14社

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱ 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用の範囲の変更

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited 他1社は重要性が増加したこと等により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社142社の中間決算日は6月30日であります。中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日の差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
減価償却累計額	322,556	328,854

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権額	0	-
延滞債権額	347	147
3カ月以上延滞債権額	-	0
貸付条件緩和債権額	63	7,506
合計	410	7,653

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	51,320	54,895
買入金銭債権	30,198	22,722
有価証券	323,221	290,260
貸付金	-	18,950
担保付債務		
支払備金	148,164	125,980
責任準備金	120,963	122,673
社債	2,912	-
その他負債(外国再保険借等)	70,517	74,097

4 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
ノンリコース債務		
社債	2,912	-
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	2,914	-

5 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
34,999	118,296

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
95,103	215,824

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出コミットメントの総額	531,990	520,480
貸出実行残高	283,407	285,753
差引額	248,583	234,726

8 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,407	5,775
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,537	3,232
合計	6,944	9,007

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
代理店手数料等	226,637	239,032
給与	97,412	104,588

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 特別利益の「その他」は、前中間連結会計期間においては関係会社清算益1,496百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	東京都練馬区に保有する厚生施設など2物件	0	624	625

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に将来の売却に向けて建物の解体撤去方針が決定したこと等に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	子会社株式	2,186	1.41	-	2016年4月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692
自己株式				
普通株式	-	25,515	25,515	-
合計	-	25,515	25,515	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減25,515千株は、東京海上ホールディングス㈱から同子会社株式を取得するために、当社が自己株式を取得後、当該子会社株式の現物出資を受けたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	15,961	10.30	2017年3月31日	2017年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預貯金	461,216	535,082
コールローン	87,800	154,400
買入金銭債権	990,371	1,032,146
有価証券	8,293,559	9,356,330
預入期間が3か月を超える定期預金等	75,200	76,908
現金同等物以外の買入金銭債権等	966,350	997,366
現金同等物以外の有価証券等	8,181,747	9,248,063
現金及び現金同等物	609,650	755,619

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおりません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有形固定資産	1,099	421	227	450

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
有形固定資産	1,099	437	227	434

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年内	39	39
1年超	558	539
合計	598	579
リース資産減損勘定の残高	216	210

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払リース料	24	19
リース資産減損勘定の取崩額	5	5
減価償却費相当額	15	15
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
(借手側)		
1年内	9,061	9,526
1年超	46,262	47,377
合計	55,324	56,904
(貸手側)		
1年内	1,367	1,249
1年超	9,442	9,083
合計	10,809	10,333

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	417,985	418,075	89
(2)コールローン	220,805	220,805	-
(3)買現先勘定	34,999	34,999	-
(4)債券貸借取引支払保証金	-	-	-
(5)買入金銭債権	1,104,840	1,104,840	-
(6)金銭の信託	101,650	101,650	-
(7)有価証券			
売買目的有価証券	238,632	238,632	-
満期保有目的の債券	163,416	185,258	21,842
その他有価証券	8,334,036	8,334,036	-
(8)貸付金	1,133,495		
貸倒引当金(*1)	232		
	1,133,263	1,133,749	486
資産計	11,749,631	11,772,050	22,418
社債	69,097	67,919	1,177
負債計	69,097	67,919	1,177
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,601)	(7,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22,746	22,746	-
デリバティブ取引計	15,145	15,145	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	535,082	535,129	46
(2)コールローン	154,400	154,400	-
(3)買現先勘定	19,999	19,999	-
(4)債券貸借取引支払保証金	99,217	99,217	-
(5)買入金銭債権	1,032,146	1,032,146	-
(6)金銭の信託	115,220	115,220	-
(7)有価証券			
売買目的有価証券	236,516	236,516	-
満期保有目的の債券	163,986	185,272	21,285
その他有価証券	8,683,433	8,683,433	-
(8)貸付金	1,036,234		
貸倒引当金（*1）	3,800		
	1,032,434	1,036,953	4,519
資産計	12,072,438	12,098,289	25,851
社債	60,921	59,785	1,135
負債計	60,921	59,785	1,135
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	26,806	26,806	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,535)	(9,535)	-
デリバティブ取引計	17,271	17,271	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券（「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

社債については、店頭取引による価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	188,843	268,782
約款貸付	27,476	27,308
合計	216,320	296,090

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当中間連結会計期間 (2017年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えるもの	公社債	139,395	161,389	21,994	139,325	160,450	21,125
	外国証券	6,788	6,935	146	17,108	17,493	384
	小計	146,183	168,324	22,140	156,433	177,943	21,509
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	17,232	16,933	298	7,552	7,328	224
	小計	17,232	16,933	298	7,552	7,328	224
合計	163,416	185,258	21,842	163,986	185,272	21,285	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当中間連結会計期間 (2017年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,893,121	1,747,254	145,866	1,828,255	1,687,921	140,333
	株式	2,358,644	533,883	1,824,760	2,542,790	522,359	2,020,430
	外国証券	2,137,996	1,993,742	144,253	2,958,702	2,757,164	201,537
	その他(注)2	528,111	498,950	29,160	659,341	623,438	35,903
	小計	6,917,873	4,773,832	2,144,041	7,989,089	5,590,884	2,398,205
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	348,324	363,929	15,604	445,203	460,966	15,763
	株式	10,889	12,602	1,712	7,540	8,604	1,064
	外国証券	1,570,095	1,626,652	56,556	882,257	906,694	24,437
	その他(注)3	620,145	642,230	22,084	431,686	445,573	13,887
	小計	2,549,455	2,645,414	95,959	1,766,686	1,821,840	55,153
合計	9,467,328	7,419,246	2,048,081	9,755,776	7,412,724	2,343,051	

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額520,692百万円、取得原価492,852百万円、差額27,839百万円)を含めております。
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額647,208百万円、取得原価612,934百万円、差額34,274百万円)を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,342百万円、取得原価33,342百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額579,257百万円、取得原価600,255百万円、差額 20,998百万円)を含めております。
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額42,271百万円、取得原価42,271百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額382,862百万円、取得原価395,169百万円、差額12,307百万円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について8,653百万円(うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,100百万円(うち、株式752百万円、外国証券347百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,588百万円(うち、外国証券2,110百万円、その他478百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて141百万円(うち、株式12百万円、外国証券128百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当中間連結会計期間 (2017年9月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	100	100	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	3,964	-	-	-	2,784	-	-	-
	買建	132	-	-	-	1,007	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	273,129	-	5,604	5,604	276,161	-	1,146	1,146
	買建	20,422	-	34	34	65,180	-	137	137
	直物為替先渡取引(NDF)								
	売建	-	-	-	-	44,566	-	658	658
	買建	-	-	-	-	44,566	-	-	-
	通貨スワップ取引	27,456	12,045	-	-	21,842	1,192	-	-
合計			5,638	5,638			1,667	1,667	

- (注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
 2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
 3. 直物為替先渡取引(NDF)の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
 4. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	5,260	-	-	-	6,549	-	3	3
	買建	1,459	-	-	-	1,848	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,296,804	1,857,577	2,382	2,382	2,425,107	1,984,389	22,890	22,890
合計				2,382	2,382			22,887	22,887

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
 2. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	9,248	-	44	44	6,158	-	71	71
	買建	5,245	-	18	18	2,385	-	5	5
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	94,227	-			101,854	-		
		(3,204)	(-)	5,484	2,279	(2,945)	(-)	5,342	2,396
	買建	98,077	-			116,991	-		
	(5,590)	(-)	8,567	2,976	(6,177)	(-)	9,636	3,458	
合計				13,988	634			14,913	995

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

4. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	125,915	-	251	251	23,212	-	140	140
	買建	14,708	-	33	33	43,708	-	300	300
	債券先物オプション取引								
	売建	28,453	-			5	-		
		(64)	(-)	24	39	(2)	(-)	0	1
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	22,527	-			2,635	-		
		(103)	(-)	108	5	(17)	(-)	8	8
	買建	22,527	-			2,635	-		
	(120)	(-)	106	13	(19)	(-)	28	8	
合計				22	197			123	141

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

5. 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売建	17,168	-	125	125	17,694	-	20	20
	合計			125	125			20	20

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

6. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	2,597	2,597	142	142	1,765	-	92	92
	合計			142	142			92	92

(注) 商品スワップ取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	33,769	4,568			58,176	10,304		
		(2,698)	(294)	1,318	1,380	(7,525)	(1,018)	7,009	515
	買建	20,607	4,000			69,115	8,000		
		(1,425)	(-)	461	964	(9,963)	(62)	9,680	282
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	-			66	-		
		(1)	(-)	0	0	(10)	(-)	41	30
	その他の取引								
	売建	23,298	23,298			22,400	22,400		
	(2,679)	(2,679)	2,679	-	(2,576)	(2,576)	2,352	224	
買建	12,645	12,645			12,046	12,046			
	(1,205)	(1,205)	1,448	242	(1,159)	(1,159)	1,336	176	
	合計			5,907	658			20,419	603

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。

2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。

4. 下段()書きの金額は、オプション料を示しております。

8. 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用してあります。取引の詳細は以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	131,390	-	1,771	1,771	154,390	-	2,410	2,410
	合計			1,771	1,771			2,410	2,410

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によってあります。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	株式オプション取引 売建	648	-			17,470	-		
		(30)	(-)	198	167	(1,684)	(-)	4,394	2,710
	買建	648	-			17,470	-		
		(30)	(-)	0	30	(1,684)	(-)	493	1,190
	合計			198	198			4,888	3,901

(注) 1. 株式オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によってあります。

2. 下段()書きの金額は、オプション料を示してあります。

(3) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2017年3月31日)				当中間連結会計期間(2017年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	45,521	-	84	84	63,642	-	548	548
	合計			84	84			548	548

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によってあります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
損害調査費	70	67
営業費及び一般管理費	132	124

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間連結会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱が保有するTokio Marine Asia Pte. Ltd. (以下「TMAsia」という。)の全株式を現物出資により受け入れました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

(2) 事業の内容

保険関連子会社を有する持株会社

(3) 企業結合を行った主な理由

現在、東京海上グループでは、海外保険事業に係る子会社については財務・経理等の観点から当社を出資元とすることを基本方針としております。本方針に則り、TMAsiaおよび傘下の子会社を当社の傘下に移管いたしました。これにより海外保険事業に係るすべての子会社・関連会社が当社の傘下に集約されました。

(4) 企業結合日

2017年7月1日

(5) 企業結合の法的形式

現物出資に伴う株式取得

(6) 結合後企業の名称

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がTMAsiaの議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しております。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企业結合のみなし取得日は2017年6月30日としていることから、貸借対照表のみを連結し、中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	自己株式	49,690百万円
取得原価		49,690百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

22,740百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	165,674百万円
（うち有価証券	79,497百万円）
負債合計	92,657百万円
（うち保険契約準備金	37,288百万円）

6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	20,854百万円
経常利益	885百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	473百万円

（概算額の算定方法）

概算額は、企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益と、中間連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益との差額であります。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	4,384	4,233
有形固定資産の取得に伴う増加額	45	13
時の経過による調整額	43	22
資産除去債務の履行による減少額	56	8
新規連結に伴う増加額	29	-
その他増減額(は減少)	211	16
期末残高	4,233	4,277

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,257,907	831,773	2,977	2,092,658	7,081	2,085,576
セグメント間の内部経常収益	92	363	13	468	468	-
計	1,257,999	832,136	2,990	2,093,127	7,550	2,085,576
セグメント利益	148,912	45,097	61	194,071	-	194,071
セグメント資産	7,323,458	6,344,681	16,241	13,684,381	15,357	13,669,023
その他の項目						
減価償却費	4,438	35,949	165	40,553	-	40,553
のれん償却額	-	28,953	-	28,953	-	28,953
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	56,275	90,189	0	146,465	7	146,457
支払利息	2,476	2,354	-	4,830	7	4,823
持分法投資損失()	-	832	-	832	-	832
持分法適用会社への投資額	-	13,855	-	13,855	-	13,855
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,450	8,460	18	18,929	-	18,929

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 7,081百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損4,238百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 15,357百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,263,207	924,538	4,228	2,191,974	3,243	2,188,731
セグメント間の内部経常収益	170	144	0	316	316	-
計	1,263,378	924,682	4,229	2,192,291	3,559	2,188,731
セグメント利益	91,632	7,419	180	99,233	-	99,233
セグメント資産	7,645,481	7,394,202	16,598	15,056,282	20,316	15,035,966
その他の項目						
減価償却費	5,084	24,715	163	29,963	-	29,963
のれん償却額	-	30,822	-	30,822	-	30,822
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	58,937	110,867	0	169,805	6	169,799
支払利息	3,014	3,048	-	6,063	6	6,057
持分法投資損失()	-	2,339	-	2,339	-	2,339
持分法適用会社への投資額	-	78,249	-	78,249	-	78,249
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,088	6,688	109	10,886	-	10,886

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 3,243百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用1,799百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 20,316百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,883,093	199,993	2,977	2,086,064	487	2,085,576

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,214,876	559,323	320,668	2,094,868	9,291	2,085,576

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書におけるその他保険引受収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
209,529	35,445	244,974

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,965,043	236,746	4,228	2,206,019	17,288	2,188,731

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,224,713	621,383	347,231	2,193,329	4,598	2,188,731

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書におけるその他運用収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
215,061	42,607	257,669

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	625	-	-	625

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	0	59	-	60

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	28,953	-	28,953
当中間期末残高	-	465,379	-	465,379

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	9,632	-	9,632

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	30,822	-	30,822
当中間期末残高	-	430,851	-	430,851

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	8,714	-	8,714

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

海外保険事業において、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.の株式を取得し、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.、Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad 他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれん発生益22,740百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1株当たり純資産額	1,968円34銭	2,082円12銭

	前中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	92円56銭	53円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	143,447	82,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	143,447	82,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	179,160	218,588
コールローン	220,800	154,400
買現先勘定	34,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	-	99,217
買入金銭債権	44,271	43,334
金銭の信託	101,650	115,220
有価証券	1,674,410,993	1,677,769,324
貸付金	4,760,487	4,745,985
有形固定資産	207,908	206,410
無形固定資産	523	523
その他資産	682,206	624,821
その他の資産	682,206	624,821
前払年金費用	6,303	6,776
支払承諾見返	2,465	2,345
貸倒引当金	3,405	3,128
資産の部合計	9,524,466	9,711,821
負債の部		
保険契約準備金	5,389,029	5,473,776
支払備金	1,589,652	5,930,620
責任準備金	1,544,489,376	1,544,543,156
社債	15,190	12,190
その他負債	865,852	694,233
未払法人税等	38,198	38,979
リース債務	2,510	3,307
資産除去債務	3,345	3,371
その他の負債	821,798	648,574
退職給付引当金	203,252	206,944
賞与引当金	21,266	25,641
特別法上の準備金	86,090	88,697
価格変動準備金	86,090	88,697
繰延税金負債	147,475	181,188
支払承諾	2,465	2,345
負債の部合計	6,730,622	6,685,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	10,104	10,104
資本剰余金合計	133,625	133,625
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	20
固定資産圧縮積立金	25,409	25,409
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	769,556	865,996
利益剰余金合計	1,111,511	1,207,950
株主資本合計	1,347,131	1,443,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,456,974	1,594,978
繰延ヘッジ損益	10,262	11,746
評価・換算差額等合計	1,446,712	1,583,231
純資産の部合計	2,793,844	3,026,803
負債及び純資産の部合計	9,524,466	9,711,821

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	1,268,468	1,316,135
保険引受収益	1,146,187	1,157,044
(うち正味収入保険料)	1,058,610	1,085,060
(うち収入積立保険料)	63,432	49,758
(うち積立保険料等運用益)	24,059	21,767
資産運用収益	116,804	153,779
(うち利息及び配当金収入)	66,745	611,694
(うち金銭の信託運用益)	2,992	2,953
(うち有価証券売却益)	64,427	57,950
(うち積立保険料等運用益振替)	24,059	21,767
その他経常収益	5,476	5,311
経常費用	1,109,086	1,171,745
保険引受費用	946,890	1,009,568
(うち正味支払保険金)	2,580,264	2,598,378
(うち損害調査費)	52,051	53,558
(うち諸手数料及び集金費)	3188,290	3193,970
(うち満期返戻金)	85,577	77,786
(うち支払備金繰入額)	41,691	431,879
(うち責任準備金繰入額)	534,475	553,779
資産運用費用	11,615	6,926
(うち金銭の信託運用損)	1,091	4,741
(うち有価証券売却損)	1,335	176
(うち有価証券評価損)	1,707	12
営業費及び一般管理費	147,976	151,885
その他経常費用	2,603	3,365
(うち支払利息)	2,476	3,014
経常利益	159,382	144,390

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
特別利益	9,095	1,406
固定資産処分益	7,599	23
関係会社清算益	1,496	1,383
特別損失	3,791	10,065
固定資産処分損	673	324
減損損失	625	0
特別法上の準備金繰入額	2,491	2,607
価格変動準備金繰入額	2,491	2,607
関係会社株式評価損	-	7,133
税引前中間純利益	164,686	135,731
法人税及び住民税	42,492	42,131
法人税等調整額	1,866	18,800
法人税等合計	40,626	23,330
中間純利益	124,060	112,401

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別準備金			繰越利益 剰余金
当期首残高	101,994	123,521	-	81,099	25	22,785	235,426	576,512	-	1,141,364
当中間期変動額										
剰余金の配当								2,186		2,186
中間純利益								124,060		124,060
自己株式の取得										-
自己株式の処分										-
株式交換による 増加			10,104							10,104
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）										
当中間期変動額 合計	-	-	10,104	-	-	-	-	121,873	-	131,978
当中間期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	25	22,785	235,426	698,385	-	1,273,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,379,502	3,927	2,516,939
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,186
中間純利益			124,060
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株式交換による 増加			10,104
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	73,574	34,586	38,987
当中間期変動額 合計	73,574	34,586	92,990
当中間期末残高	1,305,927	30,659	2,609,929

当中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	20	25,409	235,426	769,556	-	1,347,131
当中間期変動額										
剰余金の配当								15,961		15,961
中間純利益								112,401		112,401
自己株式の取得									49,690	49,690
自己株式の処分			0						49,690	49,690
株式交換による 増加										-
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）										
当中間期変動額 合計	-	-	0	-	-	-	-	96,439	-	96,439
当中間期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	20	25,409	235,426	865,996	-	1,443,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,456,974	10,262	2,793,844
当中間期変動額			
剰余金の配当			15,961
中間純利益			112,401
自己株式の取得			49,690
自己株式の処分			49,690
株式交換による 増加			-
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	138,003	1,483	136,519
当中間期変動額 合計	138,003	1,483	232,959
当中間期末残高	1,594,978	11,746	3,026,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間会計期間の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は2,873百万円（前事業年度末 4,498百万円）、当中間会計期間の損益に配分された額は1,625百万円（前中間会計期間 1,625百万円）であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	27,478	10,417
担保付債務		
支払備金	15,458	-
責任準備金	7,189	9

2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
34,999	118,296

3. 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	48,357	67,926
Tokio Millennium Re AG	177,063	223,873
Tokio Millennium Re (UK) Limited	41,324	38,818
Tokio Marine Compania de Seguros,S.A. de C.V.	3,407	5,775
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,537	3,232
Kiln Underwriting Limited	30,002	30,678
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	10	10
Tokio Marine Underwriting Limited	34,417	39,120
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	70,289	72,955
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	31,924	32,872
Tokio Marine Kiln Group Limited	3,502	9,299
HCC Reinsurance Company Limited	6,766	6,049
Nameco (No.808) Limited	16,828	16,909
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia	-	13,470
計	467,433	560,992

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権額	0	-
延滞債権額	257	53
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	63	-
合計	320	53

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	902,599	934,152
同上に係る出再支払備金	82,793	81,404
差引(イ)	819,805	852,747
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(口)	79,846	77,872
計(イ+口)	899,652	930,620

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,654,495	1,676,869
同上に係る出再責任準備金	132,119	138,120
差引(イ)	1,522,376	1,538,749
その他の責任準備金(口)	2,967,000	3,004,406
計(イ+口)	4,489,376	4,543,156

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
95,103	215,824

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
貸出コミットメントの総額	71,898	73,217
貸出実行残高	1,000	1,000
差引額	70,898	72,217

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
収入保険料	1,311,836	1,345,465
支払再保険料	253,226	260,405
差引	1,058,610	1,085,060

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払保険金	872,323	758,284
回収再保険金	292,059	159,906
差引	580,264	598,378

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	203,762	210,868
出再保険手数料	15,471	16,898
差引	188,290	193,970

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	655	31,553
同上に係る出再支払備金繰入額	5,868	2,300
差引(イ)	5,212	33,854
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(ロ)	3,520	1,974
計(イ+ロ)	1,691	31,879

5 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金 控除前）	9,943	22,374
同上に係る出再責任準備金繰入額	16,111	6,000
差引（イ）	6,167	16,373
その他の責任準備金繰入額（ロ）	28,307	37,406
計（イ＋ロ）	34,475	53,779

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
預貯金利息	192	145
コールローン利息	0	-
買現先勘定利息	0	0
債券貸借取引支払保証金利息	46	65
買入金銭債権利息	9	9
有価証券利息・配当金	61,100	106,194
貸付金利息	948	698
不動産賃貸料	4,192	4,307
その他利息・配当金	254	272
計	66,745	111,694

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	6,715	3,104

当中間会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	9,562	5,952

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
子会社株式	2,026,689	2,132,567
子会社出資金	12,697	15,026
関連会社株式	17,871	10,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第74期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
2017年6月26日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
2017年4月3日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
2017年4月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
2017年11月13日 関東財務局長に提出
2017年4月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券届出書(株主割当による株式の募集)およびその添付書類
2017年4月28日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
2017年5月19日 関東財務局長に提出
2017年4月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
2017年6月15日 関東財務局長に提出
2017年4月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
2017年6月26日 関東財務局長に提出
2017年4月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月24日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出澤 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原田 優子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月24日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田	優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。